第二部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	（千円）	－	－	－	2,282,270	5,223,724
経常利益	（千円）	－	－	－	163,151	146,328
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	－	－	－	81,247	△84,258
純資産額	（千円）	－	－	－	694,120	1,500,155
総資産額	（千円）	－	－	－	4,323,364	4,097,070
１株当たり純資産額	（円）	－	－	－	35,825.57	61,544.82
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	－	－	－	4,193.43	△3,662.58
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	－	－	－	16.1	36.6
自己資本利益率	（%）	－	－	－	12.87	－
株価収益率	（倍）	－	－	－	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	－	－	－	△39,932	215,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	－	－	－	△1,964,466	199,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	－	－	－	2,312,395	△244,667
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	－	－	－	517,588	687,445
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	（人）	－ (　－)	－ (　－)	－ (　－)	433 (51)	467 (53)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．当社は第26期より連結財務諸表を作成しております。

３．第26期以降の連結財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の２の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

４．当社は第26期中（平成17年12月15日）に株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（現株式会社ＭＣＯＲ）株式を取得し連結子会社化しており、平成17年12月31日をみなし取得日としております。そのため、第26期においては、同社の貸借対照表のみを連結しており、損益計算書は連結しておりません。

５．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、第26期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。第27期については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

６．第26期の自己資本利益率については、連結当期純利益を期中平均自己資本で除して算出しておりますが、（注）４に記載したとおり、第26期においては損益計算書を連結していないことから、連結当期純利益の

額は、当社単体の純利益と同額であります。また期中平均自己資本につきましても、算出の根拠となる期首自己資本の額は当社単体の期首自己資本の額を用いております。

７．第27期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率を記載しておりません。

８．株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

９．第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	(千円)	1,351,316	1,522,138	1,483,022	2,282,270	2,525,201
経常利益	(千円)	145,286	177,771	160,055	163,151	332,259
当期純利益	(千円)	65,642	93,145	40,173	81,247	175,409
資本金	(千円)	45,000	45,000	45,000	45,000	495,000
発行済株式総数	(株)	19,375	19,375	19,375	19,375	24,375
純資産額	(千円)	437,628	529,224	567,945	694,120	1,759,822
総資産額	(千円)	873,849	958,379	1,263,578	3,846,839	3,846,863
１株当たり純資産額	(円)	22,587.30	27,314.83	29,313.30	35,825.57	72,197.85
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	(円)	80 (－)	80 (－)	200 (－)	500 (－)	1,000 (－)
１株当たり当期純利益金額	(円)	3,387.98	4,807.52	2,073.49	4,193.43	7,624.78
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	50.1	55.2	45.0	18.0	45.7
自己資本利益率	(%)	16.18	19.26	7.32	12.87	14.29
株価収益率	(倍)	－	－	－	－	－
配当性向	(%)	2.36	1.66	9.64	11.92	13.11
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	136 (9)	144 (13)	162 (7)	245 (25)	270 (13)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第26期以降の財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の２の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第25期以前の財務諸表については監査を受けておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、第23期から第26期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。第27期については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

４．株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

５．当社は平成17年１月に100%出資子会社であった株式会社ティーピーエスと合併しております。また、平成17年12月には株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（現株式会社ＭＣＯＲ）株式を取得し連結子会社としております。第26期における売上高、純資産額、従業員数の主な変動要因は株式会社ティーピーエスとの合併、総資産額の主な変動要因は、株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（現株式会社ＭＣＯＲ）株式の取得によるものであります。

６．第26期及び第27期における自己資本比率の変動は、第26期は子会社株式の取得のための借入金が増加したことによるものであり、第27期は第三者割当増資を行ったことによるものであります。

７．第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

２【沿革】

年月	概　　要
昭和55年２月	愛知県岡崎市舞木町において資本金150万円で技術出版物専業（現在のドキュメンテーション事業）会社として中央立体図株式会社を設立
昭和59年11月	本社所在地を愛知県岡崎市山綱町に移転
昭和60年４月	業務の領域拡大を目的として技術部を新設、専用工作機械設計業務（現在のエンジニアリング事業）を開始
昭和61年２月	写植業務のコンピュータ化によるドキュメント情報のデータ化、処理の高速化を目的として、電算写植システムを導入
昭和61年７月	設計業務のコンピュータ化を目的として技術部にＣＡＤ(ＭＩＣＲＯ　ＣＡＤＡＭ)導入
昭和63年８月	本社所在地を愛知県岡崎市舞木町に社屋建設、移転
	電算写植部門を分社化、電算写植業務の専業化を目的として、愛知県岡崎市舞木町において資本金1,000万円で株式会社ティーピーエスを設立（出資比率30％）
平成元年11月	愛知県春日井市に名古屋営業所開設
平成２年９月	広島県広島市南区に株式会社ティーピーエス広島支社開設
平成４年７月	電子出版業務を開始
平成６年７月	カラー印刷物の製版作業をコンピュータ化することにより、製版作業を効率化することを目的として、カラーマネージメントシステムを導入
平成８年４月	３次元ＣＧ（コンピュータ・グラフィクス）作成用に３Ｄ画像処理ワークステーションを導入
平成８年９月	奈良県大和郡山市に株式会社ティーピーエス奈良営業所（平成17年１月に奈良支社に名称変更）を開設
平成10年６月	設計データの三次元化を目的として、３Ｄ―ＣＡＤシステムを導入
	栃木県宇都宮市に株式会社ティーピーエス宇都宮出張所を開設
平成12年10月	長野県松本市に松本支社を開設
平成13年５月	名古屋営業所を名古屋支社に名称変更し、名古屋市中村区に移転
平成15年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を本社、名古屋支社、松本支社で取得
平成16年３月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を株式会社ティーピーエス本社、広島支社、奈良営業所で取得
平成16年６月	資本関係の整理のため、株式会社ティーピーエスを子会社化（出資比率100％）
平成17年１月	組織の効率的な運営のために株式会社ティーピーエスを吸収合併
	商号をＣＤＳ株式会社に変更
平成17年４月	東京都港区に東京支社を開設
平成17年12月	株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（平成18年１月に株式会社ＭＣＯＲに商号変更）の株式を取得（現連結子会社）（出資比率100％）し、技術システム開発事業を開始
平成19年４月	株式会社ＭＣＯＲ本社所在地を愛知県岡崎市小針町に移転

３【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社ＭＣＯＲにより構成され、自動車産業、情報家電産業、工作機器産業に属する顧客企業を主要取引先としております。

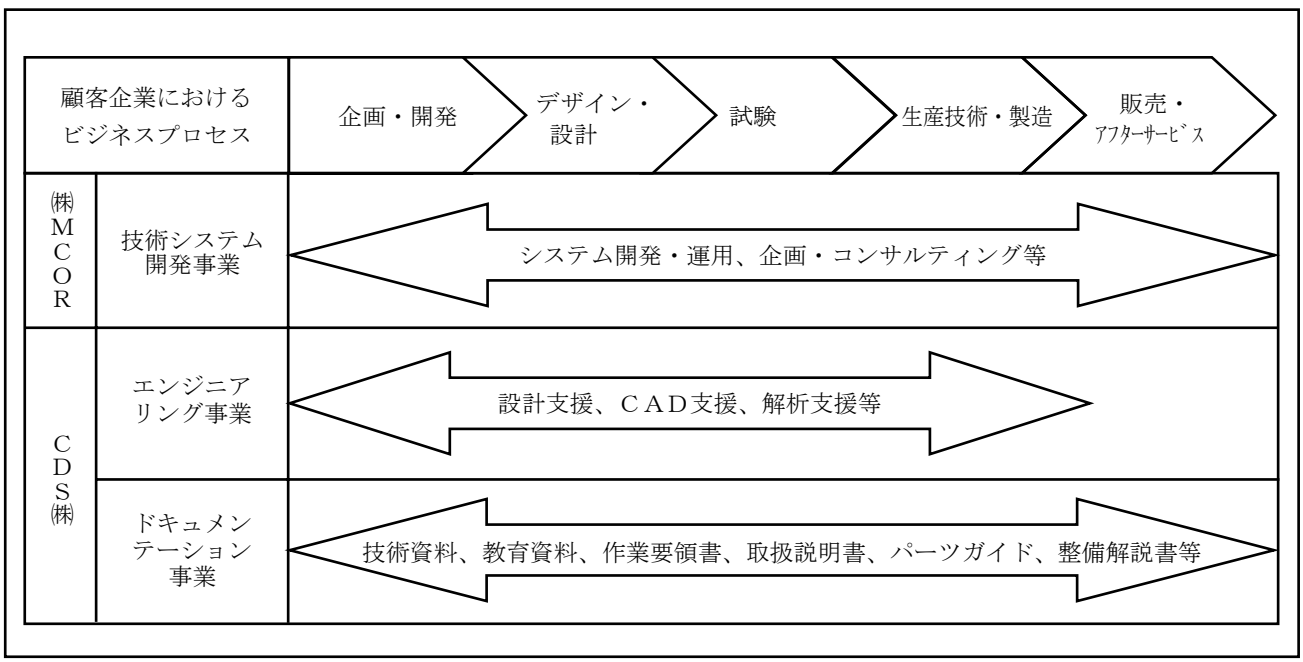
当社では顧客企業の製品開発工程において、設計業務等を支援するエンジニアリング事業、顧客企業の開発部門で作成された技術資料などをもとにしてマニュアルや製品の取扱説明書等の各種ドキュメントの制作を受託するドキュメンテーション事業を行っております。

連結子会社の株式会社ＭＣＯＲでは、自動車メーカー等の開発部門の中核システムであるＣＡＤ、ＣＡＥ、ＢＯＭなどの技術系システムの開発並びに運用業務の受託を主たる事業とする技術システム開発事業を行っております。

当社グループの事業内容にかかる位置付け、顧客企業のビジネスプロセスと当社グループの事業との関わりは下図のとおりであります。

事業名称	項　目	内　　容	
技術システム開発事業	事業内容	コンピュータシステムの開発・運用及び企画・コンサルティング事業	
	技術製品・サービス	コア技術	ＣＡＤ、ＣＡＥ、ＣＡＴ、ＣＡＭ、ＰＤＭ、ＢＯＭ、ＰＬＭ、ＳＣＭ、ＣＲＭ 等
		主要製品・サービス	製造業における製品開発に係る技術系システムの開発・運用及び企画・コンサルティング等
エンジニアリング事業	事業内容	製品開発・生産技術分野における３Ｄ－ＣＡＤによる製品設計・設備設計等の支援事業及びこれに付随する解析・データ変換・データ管理等の事業	
	技術製品・サービス	コア技術	ＣＡＤ、ＣＡＥ、ＣＡＴ、ＣＡＭ等
		主要製品・サービス	製品の開発工程における設計・ＣＡＤ・解析業務等の受託及び技術者派遣
ドキュメンテーション事業	事業内容	技術情報をベースに、諸ドキュメント類の制作及びこれに付随する事業	
	技術製品・サービス	コア技術	Ｗｅｂコンテンツ、ＣＧアニメ、ｅラーニング、セールス・技術プレゼン、多言語翻訳等
		主要製品・サービス	技術資料、教育資料、作業要領書、取扱説明書、パーツガイド、整備解説書等

［事業系統図；顧客企業のビジネスプロセスと当社グループ事業製品との関わり］



また、顧客企業の製品開発の支援を行うにあたり、取引先とは「派遣契約」あるいは「業務請負契約」を締結し、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務への多面的なサポート体制を敷いております。

派遣契約の場合は、雇用者（当社あるいは株式会社ＭＣＯＲ）と派遣労働者との間に雇用関係はありますが、派遣労働者は派遣先である顧客企業の指揮命令により業務を遂行することとなります。

業務請負の場合は、当社と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請け負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が当社（あるいは株式会社ＭＣＯＲ）に帰属している点にあり、請け負った業務成果に対して顧客企業より報酬等が支払われることとなります。なお、「派遣契約」とするか「業務請負契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

（注）主な用語の定義は次のとおりです。

ＣＡＤ・・・Ｃｏｍｐｕｔｅｒ　Ａｉｄｅｄ　Ｄｅｓｉｇｎ
「コンピュータ支援設計」の略。建築物や工業製品の設計にコンピュータを用いること。

ＣＡＥ・・・Ｃｏｍｐｕｔｅｒ　Ａｉｄｅｄ　Ｅｎｇｉｎｅｅｒｉｎｇ
工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム。

ＣＡＴ・・・Ｃｏｍｐｕｔｅｒ　Ａｉｄｅｄ　Ｔｅｓｔｉｎｇ
製品の検査や検査支援を行うシステム。

ＣＡＭ・・・Ｃｏｍｐｕｔｅｒ　Ａｉｄｅｄ　Ｍａｎｕｆａｃｔｕｒｉｎｇ
「コンピュータ支援製造」工場の生産ラインの制御のコンピュータを使うこと。

ＰＤＭ・・・Ｐｒｏｄｕｃｔ　Ｄａｔａ　Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ
工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

ＢＯＭ・・・Ｂｉｌｌ　ｏｆ　Ｍａｔｅｒｉａｌｓ
部品表のこと。製品がどの部・下位構成品・中間製品及び原資材などから構成・製造されるかという関係を示した表やデータのこと。

ＰＬＭ・・・Ｐｒｏｄｕｃｔ　Ｌｉｆｅｃｙｃｌｅ　Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ
保守を含めた製品のライフサイクル全体を管理すること。

ＳＣＭ・・・Ｓｕｐｐｌｙ　Ｃｈａｉｎ　Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ
企業活動の管理手法の一つ。

ＣＲＭ・・・Ｃｕｓｔｏｍｅｒ　Ｒｅｌａｔｉｏｎｓｈｉｐ　Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ
情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 株式会社ＭＣＯＲ	愛知県岡崎市	165	技術システム開発事業	100	当社ソフトウエアの保守等 役員の兼任３名

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．株式会社ＭＣＯＲは特定子会社に該当しております。
３．株式会社ＭＣＯＲについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
技術システム開発事業	226（32）
エンジニアリング事業	94（ 0）
ドキュメンテーション事業	160（ 4）
全社（共通）	21（ 0）
合計	501（36）

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年９月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
275（4）	31.6	6.2	4,832,088

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含んでおります。）は、平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。